

関係各位

一般社団法人 日本技術者連盟
会長 星野 克美

『北欧とエストニアの 原子力発電所のサイバー及び核セキュリティ実態調査団』 派遣に伴うご案内

拝啓 時下益々ご清栄の段大慶に存じます。平素はご支援賜わり厚く御礼申し上げます。

世界的に原子力発電所のセキュリティ、とりわけサイバー・セキュリティ及び核セキュリティ確保の重要性がますます認識されるようになっております。

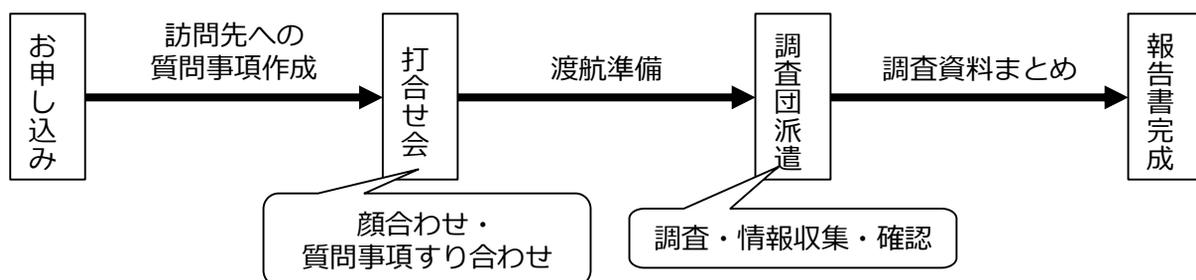
こうした状況から、一般社団法人 日本技術者連盟では、原子力先進国である北欧と、エストニアに調査団を派遣することと致しました。

趣旨・調査項目、日程等につきましては別添の参加要項をご覧頂き、ご参加をお願い申し上げます。また本調査にあたり、ご希望される調査・質問事項、ご意見ご助言を事務局までお寄せ下さいます様お願い申し上げます。

ご参加頂ける場合は、別紙参加申込書に必要事項をご記入の上 2019年5月21日(火)までに、パスポートの顔写真のページのカラーコピーを添えて、一般社団法人日本技術者連盟までFAX (03-6229-1940) もしくはE-mail (gyomu1@jef-site.or.jp) にてお申込み下さい。

※お申込みについて、稟議の都合上、締切日を過ぎる場合や参加者のご変更がございます場合には、お手数ですが事務局までお問い合わせ下さい。

お申込から調査団終了までの流れ



一般社団法人日本技術者連盟
〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F
TEL : 03-6229-1946 FAX : 03-6229-1940
E-mail : gyomu1@jef-site.or.jp
URL : <http://www.jef-site.or.jp>
URL : <http://www.wkx21c.org>

『北欧とエストニアの 原子力発電所のサイバー及び核セキュリティ実態調査団』

参加要項

1. テーマ：『北欧とエストニアの原子力発電所のサイバー及び核セキュリティ実態調査団』

2. 期間：2019年6月16日（日）～6月23日（日） 8日間

3. 主催：一般社団法人日本技術者連盟（JEF）

4. 団長：内藤 香氏 一般社団法人日本技術者連盟 理事
公益財団法人核物質管理センター 元理事長
核物質管理学会（INMM） フェロー
日本核物質管理学会（INMM Japan Chapter）元副会長

■略歴

1971年3月 東京大学大学院修士課程（原子力工学専攻）修了

1971年4月 科学技術庁入庁。

以来約30年間、主として原子力安全、保障措置、核物質防護等原子力規制業務に従事。

（88～92年）2回にわたりIAEA（国際原子力機関）に勤務し、保障措置の分野で活躍（保障措置局開発・技術支援部長）。

（97～00年、01～06年）

IAEA保障措置常設諮問委員会（SAGSI）委員を歴任。

核セキュリティ（核物質防護）分野では、原子力委員会原子力防護部会長として我が国の核セキュリティ確立方策をとりまとめたほか、原子力規制委員会核セキュリティ検討会メンバー及びAdSec（IAEA核セキュリティ諮問委員会）委員を歴任。

INMM（核物質管理学会）フェロー（2012年～）、

同日本支部副会長（2004年～2014年）。

2003年4月より（財）核物質管理センター専務理事

2012年4月 公益財団法人への移行に伴い理事長就任。（2014年6月退任）

2018年9月 一般社団法人日本技術者連盟 理事就任。

5. 趣旨：

世界的に原子力発電所のセキュリティ、とりわけサイバー・セキュリティ及び核セキュリティ確保の重要性がますます認識されるようになっております。このたび北欧とバルト諸国において、下記の調査項目を中心に、調査を行うことと致します。

6. 調査項目：

・サイバー・セキュリティ

ネットワーク監視、セキュリティ用機器、インシデント対応/訓練、セキュリティ対策PDCA、サイバー・セキュリティ文化の醸成など

・核セキュリティ

CAS警備員の能力向上方策・訓練、核セキュリティ対策の有効性評価、核セキュリティ文化醸成、インサイダー対策、出入管理（本人確認、物品・車両検査）、ドローン対策、オフサイト攻撃対策など

7. 予定訪問先及び概要（案）：※訪問先は都合により変更になる場合もございますので、予めご了承下さい。

①NATOサイバー防衛協力センター（NATO Cooperative Cyber Defense Centre of Excellence）

タリン（エストニア共和国）

NATOは、そのオペレーションに関わるトレーニングや研究のためのセンターを複数開設しているが、サイバー防衛協力センターはその中でも世界最大規模。平成30年1月、日・エストニア両首脳は、サイバー協議等の機会を活用し、引き続き両国の協力を進めていくことで一致し、その観点からエストニアに所在するNATOサイバー防衛協力センターへの日本の参加が承認された。

②タリン工科大学（Tallinn University of Technology）

タリン（エストニア共和国）

エストニア唯一の国立理系単科大学。教育水準と評価の高さを売りに、世界有数のコンピュータ関連会社から無償で情報所実習室の提供を受けるなど、最先端のIT、ビジネス教育で知られている。また同学のデジタル・フォレンジックス・サイバーセキュリティー・センターはエストニアの頭脳を支えていると言われている。

③フィンランド・放射線・原子力安全センター（STUK）

ヘルシンキ（フィンランド）

フィンランドにおける放射線と原子力に関する安全について、規制管理を行う独立の行政組織。役割は大きく3つに分類され、規制機関（原子炉・放射線の利用、放射性廃棄物と核物質）、研究センター（放射線の危険と自己時即応準備、線量と計測学他）、専門家組織（放射線事故に対する国の即応準備、一般公衆と他当局への情報通知と助言他）である。

④ロヴィーサ原子力発電所

ロヴィーサ（フィンランド）

1971年、建設が開始されたフィンランド初の原子力発電所。

⑤原子力発電検査庁（SKI）

ストックホルム（スウェーデン）

スウェーデンでは現在、原子力安全規制は、「原子力活動法」（1984年）に基づく安全規制活動を担う原子力発電検査庁(SKI)と、「放射線防護法」（1988年）に基づく安全規制活動を担う放射線防護研究所(SSSI)の規制機関により実施されている。

⑥フォルスマルク原子力発電所（Forsmark Nuclear Power Plant） **ウプサラ県（スウェーデン）**

バッテンフォール社所有の発電所。2016年、同社は独立の炉心冷却機能を設置するための投資を行うと発表した。この発表では、炉心冷却機能を3基に設置終わるまでに数年を要するものの、厳しい競争市場に対応していくために、安全性の改善工事と並行してコストや効率性の改善プログラムも実施するとした。また同社はこれらの改善により同原子力発電所は、2040年代に入っても発電できるとの見通しを示した。

8. 募集人員：15名（最少催行人数10名）

9. 参加費：¥980,000-（税別）※現地参加・現地解散の場合は事務局までお問い合わせください。

※催行人数10名に満たない場合及び日程その他変更が生じた場合には、参加要項に変更がありますことを予めご了承下さい。

10. 通訳者：ベテラン適任者

11. 添乗員：添乗員は全行程同行いたします。

12. ホテル：一人部屋

13. 総合事務局：株式会社アジア技術移転機構(東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F TEL: 03-6229-1950)

14. 運営実施：株式会社アムネット(観光庁長官登録旅行業 第1530号)

15. 申込方法：申込書に必要事項記入の上、**2019年5月21日（火）まで**にFAX（03-6229-1940）又はE-mail（gyomu1@jef-site.or.jp）に、パスポートの顔写真のページのカラーコピーを添えて、お申込み下さい。申込み受付後、当連盟事務局よりご連絡申し上げます。

※お申込みについて、稟議の都合上、締切日を過ぎる場合や参加者のご変更がございます場合には、お手数ですが日本技術者連盟までお問い合わせ下さい。

※打合せ会の日程につきましては、改めてご案内申し上げます。

16. 代金支払：総合事務局 株式会社アジア技術移転機構より請求書をご送付申し上げます。



一般社団法人日本技術者連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL：03-6229-1946 FAX：03-6229-1940

E-mail：gyomu1@jef-site.or.jp

URL：<http://www.jef-site.or.jp>

URL：<http://www.wkx21c.org>

『北欧とエストニアの原子力発電所のサイバー及び核セキュリティ実態調査団』 日程表

2019年6月16日(日)～6月23日(日) 8日間

日次	月・日・曜	都市名	交通機関	現地時間	スケジュール	食事
1	6/16 (日)	成田発 ヘルシンキ着 ヘルシンキ発 ストックホルム着	AY074 AY813 専用車	11:00 15:00 16:00 16:00	成田発ヘルシンキ経由 スtockホルムへ 到着後専用者にてホテルへ 夕食時、結団式 ストックホルム泊	機内食 夕 ○
2	6/17 (月)	終日ストックホルム	専用車		フォルスマルク原子力発電所訪問 ストックホルム泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
3	6/18 (火)	ストックホルム発	タクシー バイキングライン (船)	16:30	原子力発電検査庁(SKI)訪問 タクシーにて港へ バイキングライン 船内泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
4	6/19 (水)	ヘルシンキ着	タクシー	9:55	フィンランド・放射線・原子力安全センター (STUK) 訪問 ヘルシンキ泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
5	6/20 (木)	ヘルシンキ発 タリン着	専用車 フェリー 専用車		ロヴィーサ原子力発電所訪問 2時間半ほどでエストニアへ その後専用車にてホテルへ タリン泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
6	6/21 (金)	終日タリン	タクシー		NATOサイバー防衛協力センター タリン工科大学訪問 夕食時 解団式 タリン泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
7	6/22 (土)	タリン発 ヘルシンキ着 ヘルシンキ発	AY1020 AY071	14:50 15:25 16:45	タリン発ヘルシンキ経由 帰国の途へ	朝 ○ 昼 × 機内食
8	6/23 (日)	成田着		8:05		

*上記日程記載の訪問先は、訪問予定先で、これからのアポイント状況により変更になる場合があります。
*上記日程記載の航空便は予定便で、実施時に発着空港、利用便が変更になる場合があります。

参加費に含まれるもの

I) 旅行上の諸費用

- ・ 団体エコノミークラス航空運賃
- ・ 燃油特別付加運賃、空港税等
- ・ ホテル宿泊費(シングルルーム、税・サービス料含む)、一部食事代(日程記載分(機内食含む)、飲み物代は別)
- ・ 現地陸上交通費(空港・ホテル・視察先への専用バス代、ガイド代、列車代、チップ代等)
- ・ 団長、添乗員、通訳(一部同行)費用

II) 現地諸機関折衝及び手配料

- ・ 現地手配費用
- ・ 打合せ会/現地配布資料代 他
- ・ 現地事前打合せ出張諸費用

III) 企画・運營業務費

- ・ 企画運営費

その他

◆参加費は、2019年2月13日現在の運賃及び10名以上の参加に準拠したものです。ご出発前に参加人員に変更のあった場合、参加費用が変更になる場合もございますので予め、ご了承下さい。

◆尚、お申込み後、諸般の事情でご参加をお取り消しされる場合につきましては、運營業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。

参加費に含まれないもの

- ・ 渡航手続き諸費用(旅券取得費用、渡航手続き取扱料等)
- ・ 個人的経費(ホテルにおける電話代、クリーニング代、チップ等)
- ・ 集合時及び解散後の交通費
- ・ 超過手荷物料金(エコノミークラスは20kg以上)
- ・ 任意の海外旅行傷害保険
- ・ 障害・疾病に関する医療費

取り消し料金

- ◎旅行上の諸費用(航空運賃、ホテル宿泊費、現地地上交通費等)
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって30日前以降3日前まで:費用の20%
- ・ 実施日から起算し、さかのぼって2日前以降1日前まで :費用の50%
- ・ 実施日当日の取り消しは、全額申し受けます。
- ◎諸般の事情でご参加をお取り消しされる場合につきましては、企画・運營業務費、共通経費等は別途申し受けますので予めご了承下さい。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

一般社団法人日本技術者連盟 役員構成

会長	星野 克美	一般社団法人日本プライバシー認証機構 会長 / 多摩大学 名誉教授
顧問	斎藤 信男	慶應義塾大学 名誉教授 工学博士
	内藤 香	元 公益財団法人核物質管理センター 理事長/ 原子力規制委員会 核セキュリティに関する検討会 委員
理事	井戸田 勲	一般社団法人日本技術者連盟 専務理事
	梶原 豊	高千穂大学 名誉教授 経営学博士
	浮舟 邦彦	学校法人滋慶学園 総長 Ph. D.
監事	寺村 康佑	株式会社サイバープロ 取締役

一般社団法人日本技術者連盟 委員会 委員構成

『国際原子力発電技術移転機構』委員会

委員長	佐々木 宜彦	元通商産業省原子力安全・保安院 院長 元一般財団法人発電設備技術検査協会 理事長
顧問	野々内 隆	元通商産業省資源エネルギー庁 長官 元一般財団法人経済産業調査会 理事長
	荒井 利治	元一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 副会長
委員	宅間 正夫	元一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 会長
	池本 一郎	一般財団法人電力中央研究所 特別顧問 博士(エネルギー科学)
	小川 順子	東京都市大学准教授 女性研究者支援室長 WIN-Japan 会長
	金氏 顯	元一般社団法人日本原子力学会 シニアネットワーク 代表幹事
	河原 謙	元一般社団法人日本原子力学会 会長
	佐川 渉	元一般社団法人日本技術士会 理事 技術士 工学博士
	関村 直人	東京大学大学院 工学系研究科 原子力国際専攻 教授 工学博士
	多田 伸雄	一般社団法人日本電機工業会 原子力部長
	渥美 法雄	電気事業連合会 原子力部長
	新田 隆司	元 日本原子力発電株式会社 常務取締役
	藤井 靖彦	東京工業大学名誉教授 工学博士
	宮野 廣	特定非営利活動法人日本保全学会 特別顧問 法政大学 客員教授 工学博士
	諸葛 宗男	科学技術コンシェルジュ NPO法人パブリック・アウトリーチ(PONPO) 上席研究員 元東京大学公共政策大学院特任教授

『国際原子力発電機器・部品コンソーシアム』委員会

委員長	鷲見 禎彦	元関西電力株式会社 代表取締役副社長 元日本原子力発電株式会社 代表取締役社長
委員	松井 一秋	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 研究顧問 主席研究員
	尾本 彰 諸葛 宗男	東京工業大学 特任教授 工学博士 科学技術コンシェルジュ NPO法人パブリック・アウトリーチ(PONPO) 上席研究員 元東京大学公共政策大学院 特任教授 元公益財団法人核物質管理センター理事長 原子力規制委員会 核セキュリティに関する検討会 委員
顧問	内藤 香	元東京電力株式会社 代表取締役副社長 工学博士
	佐々木 宜彦	元通商産業省原子力安全・保安院 院長 元一般財団法人発電設備技術検査協会 理事長
	野々内 隆	元通商産業省資源エネルギー庁 長官 元一般財団法人経済産業調査会 理事長
	宮野 廣	NPO法人日本保全学会 特別顧問 法政大学 客員教授 工学博士
	榎本 聡明 秋元 勇巳	元東京電力株式会社 代表取締役副社長 工学博士 元一般財団法人日本原子力文化財団 理事長 理学博士

主催 : 一般社団法人日本技術者連盟 (Japan Engineers Federation : JEF)

総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. : ATTO)

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL : 03-6229-1946 / 03-6229-1950

※ お申込みは別紙に必要事項をご記入の上、事務局までFAX(03-6229-1940)又はE-mail : gyomu1@jef-site.or.jpでお送り下さい。

『北欧とエストニアの原子力発電所のサイバー及び核セキュリティ実態調査団』
参加申込書

一般社団法人 日本技術者連盟 (JEF) 行 FAX 03-6229-1940

※該当欄にチェックして下さい

□ 訪問先に持参する資料 有 (内容:) 無

フリガナ			
会社名・団体名	 <p>メンバーリスト作成のため 顔写真をご提出ください</p> <ul style="list-style-type: none"> ●4cm × 3cm ●脱帽・正面・背景無地 ●パスポート顔写真の スキャンコピーでも可 		
英文名			
所属名/役職名			
英文名			
フリガナ	参加者氏名	生年月日	西暦 年 月 日
パスポート記載名 (ローマ字)		学位	
E-mail		携帯電話番号	
勤務先	〒 ー ー ご住所		
	電話番号	FAX番号	
ご自宅	〒 ー ー ご住所		
	電話番号		
フリガナ			
担当責任者名	印		
所属名/役職名			
電話番号/E-mail			
旅券(パスポート)について: 今回の旅行に必要な旅券をお持ちですか。(日本帰国日までの残存が必要)			
① はい	□ 旅券番号:	有効期限: 西暦 年 月 日	
② いいえ	□ 現在申請中	□ 旅券の作成代行を依頼する。(有料)	□ 自分で申請・取得する
喫煙の習慣	有・無	マイルージをお持ちの方は番号を記載して下さい	
通信欄 (ご質問・ご希望 等お書き下さい)			

個人情報保護方針

旅行申込書にご記入いただく、氏名、年齢、生年月日、電話番号、メールアドレス、住所、勤務先等の情報は「個人情報」に該当しますので、企画主催・企画実施・取扱旅行社・総合事務局は以下に掲げる個人情報の取扱いに関する基本方針及び個人情報に関して適用される法令を遵守して、お客様に関する個人情報の適正な管理・利用と保護に万全を尽くします。

1. 個人情報保護利用の目的

お客様がお申し込みになられた運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます)を手配するために必要な範囲で情報を利用いたします。また、旅行サービス提供機関に対し、お客様の氏名、パスポート番号及び現地滞在先等をあらかじめ電子的方法等で送付することによって提供します。

2. 個人情報の開示・提供

下記の場合を除き、お客様からお預かりした個人情報を第三者に開示・提供いたしません。

ア. ご本人の同意がある場合

イ. 旅行サービス提供機関や販売店の手配業務委託先に、旅行サービス手配に必要な最小限度の情報を開示・提供する場合。

ウ. 法的な命令等により個人情報の開示・提供が求められた場合。

3. 個人情報に関するご質問、又はご意見は、総合事務局にてお受けいたします。

企画主催: 一般社団法人日本技術者連盟

<http://www.jef-site.or.jp> / <http://www.wkx21c.org> / E-mail: gyomu1@jef-site.or.jp

総合事務局: 株式会社アジア技術移転機構

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル5F

TEL : 03-6229-1950 FAX : 03-6229-1940